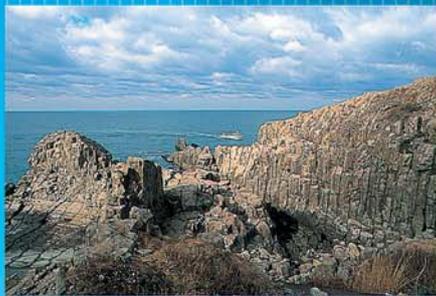




H
TOYAMA
ISHIKAWA
FUKUI
R
I
K
U



CONTENTS

No. 207

懇談会

新春経済懇談会 特別講演：白塚重典氏（日本銀行金沢支店長）	2
平成25年度 会員懇談会 石川会場	8
平成25年度 会員懇談会 福井会場 講演：吉崎達彦氏（双日総合研究所取締役副所長）	9
第21回 北陸地域懇話会	13
第20回 中部・近畿経済産業局との懇談会	15

委員会活動

北陸フォーラムの開催	17
第2回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会	20
第1回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会	21
総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会	22
第1回 先端技術推進委員会の開催	23
第2回 広域観光推進委員会の開催	24
湘南・北陸ウィーク	25
第14回 北陸(日本)・韓国経済交流会議	27
第5回 Otagai Conclave (地域キーパーソン会議) in 北陸	31

その他

イノベーション推進事業部だより	32
会員サービスの向上にむけて	34
主要経済指標	35
北経連日誌 (11月・12月・1月・2月・3月)	37
訃報	38
会員異動	38
新規会員ご紹介のお願い	39

〔表紙写真〕 富山：砺波平野 石川：石川門 福井：東尋坊

新春経済懇談会



1月31日(金)、金沢ニューグランドホテルで新春経済懇談会を開催し、中部経済産業局の大橋地域経済部長、同 北谷電力・ガス事業北陸支局長、北陸地方整備局の野田局長ら8名の来賓を迎え、会員約130名が出席した。

懇談会に先立ち、北経連の「平成26年度事業活動方針」について記者会見が行われた。永原会長は、「地域産業の競争力強化と北陸新幹線の開業効果を最大限に引き上げるため、広域観光や産業振興、社会インフラ整備などに取り組む。北陸新幹線の敦賀までの延伸については、1カ月や半年ではなく年単位で短くしてほしい。」などの考えを示した。

懇談会では、日本銀行金沢支店の白塚重典支店長が、「最近の金融経済情勢について」と題して講演した。

永原会長挨拶



〈政治経済情勢等について〉

北陸の経済情勢については、一昨年末の政権交代以降、政治への期待感が高まる中、株価の上昇や円高是正が進みデフレ脱却へ光が差してきた。

アベノミクス効果が地方経済にも徐々に浸透してきているが、今後も景気拡大が持続するには、成長戦略の着実な実施や法人税率の引き下げなどが重要である。

〈平成26年度 事業活動方針〉

当会では平成23年度から平成27年度の5カ年を計画期間とする第三次中期アクションプランを策定している。基本的にはこのプランに沿った取り組みを行っていく。

中期アクションプランの3年目となる平成25年度は、与党内で北陸新幹線敦賀延伸の工期短縮に向けたビジョンが開始されることをはじめ、高規格道路の整備に一定の進展が見られた。

平成26年度はこれまでの取り組みの評価と社会経済を取り巻く環境変化を踏まえ、引き続き災害に強い国づくり、地域産業の競争力強化や北陸新幹線金沢開業効果の最大化に向けた取り組みを進めていく。

「社会インフラ整備」では、北陸地域の自立発展、代替補完機能の発揮に向けた北陸新幹線の整

備促進をはじめ、高規格幹線道路におけるミッシングリンクの解消に引き続き取り組む。

「広域観光の推進」では、北陸地域の活性化のため、首都圏等へのPR活動に取り組むとともに、北陸三県が一体となった北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会に参画し、活動を強化する。

「産業振興」では、産学金官の連携によるイノベーションの創出と企業間連携を支援する活動を重視するほか、企業誘致に向けた大都市圏でのPR活動を継続する。

「国際経済交流」では、企業活動の国際化に資する調査研究、情報発信等に引き続き取り組む。

「地域力向上に向けた取り組み」では、少子高齢化、財政悪化等の厳しい状況を踏まえての地域の持続的発展に向け取り組む。

また、エネルギー政策に関しては、原子力を将来にわたって一定の割合で活用していくことが必要であり、最適なエネルギーミックスの策定や、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働を要望していく。

以上の方針に基づき、会員の声や意見を国の政策に反映させるための提言・要望活動について、引き続き取り組んでいきたい。

最近の話題として、全国高等学校サッカー選手権大会で、富山県代表の富山第一高校と石川県代表の星陵高校の北陸勢同士が決勝戦を戦い、富山第一高校が全国制覇を果たした。石川県は相撲の遠藤が活躍している。福井県は、寺島実郎氏が発刊する本の都道府県幸福度ランキングで日本一になると聞いている。これは春から北陸にとっては縁起がいい。この調子で午年も頑張りたい。

新春経済懇談会 特別講演



演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：白塚重典氏

(日本銀行金沢支店長)

量的・質的金融緩和政策

◆デフレからの脱却

「デフレ」とはそもそも、継続的に物価上昇率がマイナスであるということ。そうすると、デフレからの脱却とは、物価上昇率がプラスになればいいということになりそうであるが、必ずしもそうではない。物価が上昇する中で企業の収益も増え、賃金や雇用も増え、家計や企業の支出が増え、それがまた回り回って企業の生産や利益を増やすという、バランスのいい成長が伴わなければいけない。

日本銀行法の第1条と第2条に、日本銀行（以下、日銀）が何をすべきかを書いてあるが、要約すると、物価および金融システムの安定に責任があるということ。特に大事なのは、第2条の「通貨及び金融の調節の理念」。すなわち金融政策は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資するということである。これは、物価の安定は、単に物価上昇率がいくつになればよいということだけでなく、それが経済の持続的成長に貢献するものでなければならない。

物価上昇率とは、物価の安定度合いを測るための指標だが、デフレからの脱却で物価の安定をど

のように考えているのかを消費者物価指数で示すと、前年比2%が目標になる。この水準は年度平均値でみると1992年度以降実現しておらず、非常にハードルの高い目標と言える。

では、どうして長期の経済停滞とその下でデフレがずっと続いているのか。基本的にはデフレが続くと思えば、明日はさらに物の値段は下がっていくと予想し、ちょっと待つ様子を見ることにして、取りあえず今日は買わずにおこうということになりがちである。加えてデフレの下で景気低迷が長期化していくと、先行きの不確実性も高まり、より、取りあえず何かをするのはもう少し様子を見てからと考えるようになってしまう。すると、さらに支出が減り、景気が停滞し、それがまたさらにデフレを継続させる方向に拍車を掛けてしまう。

◆量的・質的金融緩和の導入

デフレからの脱却のために日銀は何をしているのか。それが、量的・質的金融緩和である。2年間という期間を設定し、2%という物価目標に達するよう取り組むというもので、マネタリーベース（中央銀行が供給しているお金の量で、世の中に出回っている現金の量と、金融機関が日銀に預けている預金の量の和）を2年間で約2倍にするという内容。だが、これは日銀の負債なので、そのためには何か資産を拡大しなければならない。そこで長期国債の買い入れ量を増やし、保有残高を2倍にすると同時に、その平均的な満期も約2倍にすること、そしてもう少しリスクのあるETF、J-REITの買い入れも増やすことの2つを決めた。加えて、2%という目標を安定的に持続するために必要な時点まで、量的・質的緩和政策を続けると決めた。

中央銀行のバランスシートについて、2008年の9月のリーマン・ショックが起こった年、アメリカのFRB、ヨーロッパのECBなどは、金融市場が非常に不安定になったので、一気にお金の供給量を増やし、バランスシートを大きく拡大させた。そのあとも景気が悪かったので、その水準をある程度維持したり拡大させたりした。

日本は金融システムへの直撃はなかったものの、その後、景気が大きく落ち込んだため、少しずつバランスシートを拡大させていったが、この拡大のさせ方が少ないとの指摘もある。バランスシートの大きさを見ると、量的・質的金融緩和を始めるときは、日本はすでにGDPの約3割の水準にまで達しており、現状は4割を越え、今後さらに増えていく。これは、アメリカやヨーロッパと比べても、相当大きく高い水準である。そういう中で金利は安定し、円高が修正され、株価が上昇してきているという状況にある。

◆デフレ脱却への道筋

量的・質的金融緩和の狙いとは、デフレの期待を転換させ、人、金、物がもう少し前向きに流れるように総需要を喚起し、日本経済の目詰まり、循環の悪さを転換していくことである。

そのために、アベノミクスとしていろいろな経済政策がとられている。金融政策が第一の矢で、第二の矢である財政政策が非常に頑張っている。第三の矢が徐々に検討されている成長戦略である。

金融政策や財政政策で今の需要が前倒しに引き出されているが、それをサポートし、経済成長を持続的なものとしていくために、これからどれだけ成長戦略が実効性を持っていくか。そして、日本の成長力を高めていくかが重要であることは言うまでもない。

もう一つ大事なことは、三本の矢がうまく機能する環境を作る上で、財政規律に対する信認を確保していくこと。ここが損なわれると、最近ヨーロッパのいくつかの国々で経験したように長期金利が上昇してしまい、アベノミクス全体としての実効性が上がらなくなってしまう。

景気の現状と展望

◆景気・物価の現状

日銀の景気の判断は、現状「緩やかに回復している」としている。この1年ほどの景気の動きは、ほぼ想定に沿った展開となっている。ただ、その内訳をみると、内需が少し上振れている一

方、外需は下振れている。このような回復基調の中、じわじわと景気の回復が広がり、地域経済、さまざまな業種、大企業だけではなく中堅、中小企業にも景気の回復が次第に浸透してきている。

実質GDPの水準で見ると、リーマン・ショック前の水準に近いところまで回復してきている。足元までの回復を引っ張っているのは、内需の中でも個人消費と公的需要であり、この二つが非常に大きく貢献している。逆に輸出は、リーマン・ショックでどんと落ち込んだ後、多少回復したが、その後ほぼ横ばい圏内で明確な回復はまだ確認できていない。設備投資はリーマン・ショックで大きく落ち込んだ後、少しずつ持ち直しの方向だが、足元もまだ回復の方向に進んでいない。先行きを考える上では、設備投資が今年から来年にかけてどうなっていくのかも重要なポイントの一つ。

企業の景況感について日銀の短観によると、業況判断DI（業況が良いという回答の割合から悪いという回答の割合を引いたもの）は内需が相対的に堅調である反映として、非製造業が製造業よりも先に回復しており、これが今回の景気の回復局面の特徴と言える。そこに製造業が随分追いつき、中小企業の景況感も大企業に追いついてきており、景気回復の動きは、業種、企業規模の双方の面で少しずつ広がっている。

物価について、生鮮食品を除く総合は、11月で前年比1.2%、12月で1.3%と、上昇してきている。ただし、この上昇の中身は、公共料金の中の電気代やガス代、財（除く農水畜産物）の中のガソリンや灯油など、エネルギー関係が大きく寄与している。

ただし、少しずつ変化の兆しは見えてきている。サービスの値段は人件費のウエイトが大きいので、賃金が増えている経済ではプラスであることが一般的であるが、日本の消費者物価は、このサービスの値段がずっと下落し続けていたことが大きな特徴。例えば、牛丼や回転寿司、ファミリーレストランなどに象徴される外食などは、あまり値段が上がっていなかった。こうした外食の

物価上昇率も、ずっとマイナスが続いていたが、足元は少しずつプラスになってきている。

消費者物価指数には600弱の調査品目があるが、物価が下がっている局面では、下落品目がどんどん増え、上昇品目よりも下落品目のほうが多くなり、上昇品目の比率から下落品目の比率を差し引いた値がマイナスになっていく。足元では、下落品目はだいぶ減ってきている一方、上昇品目が増え、上昇品目と下落品目の比率の差がプラスになってきている。こういったところにも少しずつ物価環境の変化の兆しが見られる。

◆北陸地域の経済

北陸地域の地域経済報告（2014/1）では、「足元は緩やかに回復しつつある」という評価で、前回（2013/10）の「着実に持ち直している」から前進している。今回の地域経済報告では、全国9地域すべてで「回復」という言葉が使われており、これは2005年のレポート作成開始以来で初めての事。

北陸の企業の景気感について、北陸の短観での業況判断DI（業況が良いという回答の割合から悪いという回答の割合を引いたもの）は、12月の調査で9まで改善している。これは、1991年の秋以来20年以上ぶりの水準であり、バブルのピークから崩壊に向かっていく時期の水準まで回復してきている。

合わせて北陸地域は、有効求人倍率が非常に高く、労働需給も改善してきている。今後は、労働需給の改善が雇用と賃金に着実に結びつき、消費がどれくらい拡大していくのかが、北陸経済の先行きにとって重要である。

◆景気・物価の見通し

景気の先行きについて、日銀の標準的な見通しは、経済成長率が均してみれば当面、潜在成長率（日本の生産設備や労働力を効率的に使うインフレを加速させずに成長できる平均的な水準）の0.5%を上回るという見通しである。その結果、経済全体の需要と供給のバランスが改善し、物価も引き続き上昇していき、2015年にかけて2%に近くまで上昇すると想定している。イメージ的に

言うと、来年の新幹線開通後、しばらくするとデフレからの脱却が展望できるといった感じになる。

ここで最も重要なのは、生産・所得・支出の好循環の形成・維持ということ。企業の生産が増え、利益が増え、設備投資などの企業の支出が増えると同時に、賃金や雇用が増えることでこれが家計に回り、家計の支出が増え、それがまた再び企業の生産に戻っていくという前向きな循環が形成されていく。そういう自律的な成長メカニズムが維持・強化されれば、消費税の引き上げで駆け込みと反動減が起きても、2%分の実質購買力の減少も相殺され、消費税の影響というのは一時的なものにとどまり、回復が続いていくとイメージされる。

消費者物価上昇率についての日銀の基本的な見通しは、消費税の影響を調整したベースで、来年度は1.3%、再来年度が1.9%としており、2014年度から15年度に移るころに、だいたい2%に近づいていくとしている。

ただし、民間のエコノミストの調査では、今年の第一四半期には1%を越えるが、ここをピークとしてその後いったん低下し、来年度後半にかけてもせいぜい1%くらいと見ている。いずれにせよ、今年1年間はデフレからの脱却の方向に着実に進んでいけるか、正念場の1年となる。

企業の収益については、製造業、非製造業ともに随分改善してきており、製造業は大企業で見ても、リーマン・ショック前のピークまでは達していないものの、かなりいい水準まで戻ってきている。非製造業も、リーマン・ショック前を上回るくらいのところまで改善している。

リーマン・ショック前は、景気回復が長期にわたって続いたにも関わらず、個人のレベルでは、なかなか景気回復の実感が伴わなかった。これは、企業の利益が十分に家計にまで回らず、生産・所得・支出の循環が形成されなかったため。今後は、収益の改善がどれくらいその先へと回っていくのかが重要となる。

世界経済については、IMFの1月時点での見通しによると、去年が世界経済の成長率の大底

で、ここから今年、来年と高まり、過去30年の平均の3%台半ばの水準を上回るまで回復すると見ている。ただ、これは先進国の回復によるものであり、新興国はもう一つ回復が遅れるものの、世界経済が大きく足を引っ張ることはないだろう。ただし、1990年代には、先進国が世界経済の成長の要因になったが、2000年代以降、新興国が大きく成長した結果、新興国の世界経済に占めるウエイトが半分を超えており、ここがどうなるのかは重要である。

1997年の3%から5%の消費税率の引き上げが、景気悪化の長期化の大きな要因としてよく指摘される。この時は夏にかけて東アジアの通貨危機が発生し、アジア向けの輸出が大きく減少、秋からは金融機関の破綻が続き、金融システムの不安が大きくなった。その結果、「クレジットクラッシュ」という言葉が出てきたが、金融面から景気の足を引っ張り、さらにマインドを悪化させた。合わせて公共投資も財政再建路線の中で大きく削減されるなど、さまざまなものが組み合わさった事が要因ともいえる。

現在の状況を見ると、第二の矢である公共投資については引き続き出続けており、金融システムの健全性という意味では、1997年とは比べものにならないくらい健全さが増しており、ここから足を引っ張ることはなくなっている。また、世界経済も回復の方向に進んでおり、前回の消費税増税時とは環境も随分異なる。

高橋財政とその含意

ここまで述べた問題を考える上で、高橋是清の話は非常に示唆に富み参考となる。この方は日本銀行の第7代の総裁で、日露戦争時は副総裁として、ロンドンで戦費調達のための外債発行に尽力した。その後、首相、大蔵大臣になり高橋財政と呼ばれる大恐慌からの脱出を図ったが、軍事予算を抑えようとしたこと等から2.26事件で暗殺されてしまった。

高橋財政は、先駆的なケインジアン政策であると言われる。短期の視点では、金本位制からの離

脱による円安の進行、国債の日銀引受を伴う財政拡張、金利引き下げ等の金融緩和の3つの政策である。最近の経済史の先生たちの研究では、金本位制から離脱して円安に進んだことの経済効果が一番大きかったというのが、コンセンサスになりつつある。

長期の視点では、日銀の国債引受によって財政を拡張するとの政策枠組みを構築したことが、財政規律を弛緩させる帰結となってしまったと言える。高橋財政期には、当初、日銀の引き受けた国債は、金融市場のマーケットオペレーションを通じて金融機関に売却されていた。このため、引き受けられた国債は、最終的には日銀に余り残らなかった。ところが、高橋是清が殺された後、本格的な戦時体制に入り、軍事費が歯止めなく膨張し、戦後のハイパーインフレにつながってしまった。

日本の財政を考えると先行きは非常に厳しい。現状、日本政府の債務はすでに名目GDPの2倍を超えている。今後は人口の減少テンポが加速する中、生産年齢人口が減少する一方、65歳以上人口が増えていく。この結果、社会保障費関係を中心に歳出増加の圧力が強まる一方で、歳入はなかなか増えないため、債務削減はそう簡単には実現できない。

この高橋財政期の問題というのは、そういう財政規律を考える上で、非常に重要な教訓を我々に与えている。日銀が国債を引き受けるのは「一時の便法」であると高橋是清は言っており、その弊害を抑制するために、それをできるだけ速やかに市中で売却していた。しかしながら、それは制度として担保されていたわけではなく、高橋是清や当時の日銀の副総裁だった深井英五など一部の人間たちの中での合意であり、そうした人たちが政策運営の現場からいなくなると、そうした枠組みを維持できなくなってしまった。つまり、危機下での政策転換においてリーダーシップは大事だが、これに過度に依存した属人的な政策運営となってしまうと、長期的にみた政策運営を難しくするという側面がある点は留意を要する。

平成25年度 会員懇談会 (石川会場)



12月9日(月)、ホテル日航金沢で、平成25年度の会員懇談会(石川会場)を開催し、会員約110名が出席した。

懇談会では、永原会長の挨拶の後、「産学官連携によるイノベーションの創出と企業間連携の支援」および「北陸新幹線 金沢開業後の観光戦略」の2つのテーマについて活発な自由懇談が行われた。

続いて作家の幸田真音氏が「不世出の財政家・高橋是清と現在の日本経済」と題して講演した。

幸田氏からは、債券ディーラーの経験や作家としての視座からの今日の金融経済の話や、波乱万丈な人生の中で偉大な仕事を成し遂げた高橋是清の人となり等について、ご講話いただいた。



深山副会長

平成25年度 会員懇談会 (福井会場)



2月26日(水)、ホテルフジタ福井で、平成25年度の会員懇談会(福井会場)を開催し、会員約60名が出席した。

懇談会では、永原会長の挨拶の後、「産学官連携によるイノベーションの創出と企業間連携の支援」および「北陸新幹線 金沢開業後の観光戦略」の2つのテーマについて活発な自由懇談が行われた。

続いて双日総合研究所副所長の吉崎達彦氏が、「2014年の経済情勢」と題して講演した。



川田副会長

講演 (福井会場)



演題：「2014年の経済情勢」

講師：吉崎達彦氏

双日総合研究所 取締役副所長

●新しい情報は経営者が持っている

よく、景気のことはエコノミストに聞くよりもタクシの運転手に聞いたほうがいいと言われるが、一面の真実を言い当てていると思う。エコノミストというのはデータを扱う仕事だが、データというのは誰かが処理してくれた数字であり、数字になった時点で既に古い。景気が一番新しい情報は、経営者の方々が持っている。

年明け後、いろいろな業界の新年会に出席し経営者の方々の声を聞いた。その中で、いくつか印象に残ったことを含めて紹介したい。

●百貨店業界に「春」がきた

百貨店業界で何が起きているか。この間、珍しく雪にやられた首都圏、2月11日の建国記念の日日本橋まで買い物に出かけたが、日本橋三越本店に大きな看板「越後屋、お主も春よのう」というコピーがかかっていた。これは時代劇のお決まりの文句「越後屋、お主も悪よのう」のジョークであるが、越後屋をルーツに持つ日本橋三越が、冬の時代を超えて自分のことを「春」と言えるく

らいに明るくなっている。

一方、新宿伊勢丹では、1月15日水曜日に、冬物セールを始めたが、開店前に6,100人の行列ができた。この行列が、お隣の三井住友銀行の前を回り込んでしまったので、平日にも関わらず開店を15分繰り上げてお客さんを入れた。ファッション業界で話題になった話だ。

もう一つ話題を、これまでの景気回復局面では、婦人物から売れていたが、今回は紳士物の出足が良い。これは業界でも謎だと言われており、どうも今までの景気回復とは違っている。

●人手不足が心配されている住宅業界

住宅着工件数は2009年に79万戸まで落ち、そこから戻して、去年は97万戸まで増えた。今年の4月1日からは消費税対策として住宅ローン減税が導入されるが、中身の評価が高い。

そのため戸数についてはさほど心配されておらず、人手不足、特に左官屋や畳屋など、どうしても必要な職種の人手不足が心配されている。

●海外資産が増加した商社業界

アベノミクスで円安になったから輸出産業が儲かって、輸入産業が損していると言われるが正確ではない。海外資産をいっぱい持っている会社が一番助かっている。

海外資産が多い商社は、バランスシートが突然良くなった。ドル建てで計算していたものを円に直した時に良くなってしまふのだ。

●日銀短観調査

昨年12月の日銀短観調査で、非製造業の中小企業がバブル崩壊後はじめてプラスになった。小泉時代の輸出主導型の景気回復局面では、一度もプラスにならなかった。その点、アベノミクスによる景気回復は幅広いと言える。

●名目GDPに近づいた東証時価総額

株価に関しては楽観していない。一つの経験則だが、東証時価総額が名目GDPを超えるとバブルだ、というものがある。

1987年から1990年にかけて、東証の時価総額が名目GDPを上回った。いわゆるバブル期で、その後の調整期間が長引いた。

もう一回越えた時期がある。2005年の暮れから2007年の前半くらいまでのミニバブルの時期だが、その後もやはり調整をしている。

去年の12月末の東証時価総額は、名目GDPの95%までできていた。ということは、これ以上はむしろ上げないほうがいい。ここで東証時価総額を突き破るとまたあとで調整期間が長引く。足元で見ると90%ぐらいまで落ちているが、むしろそのほうが良い。名目GDPをまず上げて、そのあとに株価上昇を目指すべきである。

●雇用者数が史上最高値に

もう一つ、重要なデータが雇用者数である。

この雇用者数は、なんと、史上最高になっている。今の日本では、だいたい年間で105万人くらい生まれて、125万人くらい亡くなっているのので、人口は減少している。人口が減少している中で、雇用者数が史上最高になっている。

●雇用者の若返りと賃上げ

昨年11月の雇用者数5,579万人と、団塊世代が定年を迎えはじめた前回ピーク(2007年11月)の5,565万人を比較すると、圧倒的に若返っている。ということは、年齢の高い、コストの高い社員が減っているわけで、賃上げは可能であると思われる。

●貿易収支の赤字問題

今度は良くない話、貿易収支が毎月赤字になっている。2011年3月の大震災が転換点で、大震災

後、月次ベースで赤字に転じた。

当時、「六重苦」、超円高、高い法人税、FTA政策の遅れ、労働規制の強化、環境規制の強化、電力不足、この六つがあるので、このままでは日本のものづくりは終わってしまうと産業界は訴えていたが、当時の政権には、のれんに腕押しだった。

今年の1月には、赤字が、2兆7千億円ととんでもなく増えてしまった。もっと危機感を持たないといけない。

●赤字増加の要因

輸入が年間で80兆円を超えると、従来では考えられないことが起きている。どうしてこんなに輸入が増えたのか。

一つは、原子力発電所が止まっていることによる化石燃料の輸入増加である。これが3兆円から4兆円くらいあるといわれているが、実際には石炭なども増えており、もう少し多い。

他には、スマートフォン、タブレット型端末などの通信機も増えている。通信機は、昔は輸出の花形だったが、今は輸入品目になっている。

こうやって見ていくと、日本経済の姿は、本当に変わりつつあることが分かる。そのなかで、いろいろ意見はあるが、原発の再稼働は急いだほうがいい。化石燃料などは、なるべく使わずに子孫のために残しておいたほうがいい。

●経常収支の推移

日本はもともと貿易収支の黒字が大きく、それが経常収支の黒字を支えていたが、2005年から所得収支の黒字のほうが大きくなった。今でも年間14兆円~16兆円ぐらいの所得収支の黒字がある。

この黒字があるおかげで、貿易収支が赤字になっても、なんとか経常収支の黒字を保っているというのが現在の状況である。

日本は財政収支が赤字、つまり政府部門が巨大

な赤字を抱えており、毎年膨大な日本国債を発行している。なるべく国内で消化するためには、経常収支の黒字は維持しなければいけない。

●量的金融緩和が縮小に向かうアメリカ経済

アメリカ経済の足元では大きな転換が始まっている。この5年間続いてきた、量的緩和政策が、縮小に向かっている。

FRB、アメリカ連邦準備制度の提供しているマネタリーベースは、リーマン・ショックの前は、8千億ドルがいいところ。それを量的緩和政策で、お金をばんばん市場に流し、国債とか住宅担保債券を中央銀行が買まくった。結果として、アメリカ連銀のバランスシートがどうなっているか。なんと4兆ドル。8千億ドルだったものを4兆ドルにしてしまった。量的緩和政策を積み重ねてきて、バランスシートを5年で5倍にしてしまった。

日本銀行は黒田総裁の下で、2年間で2倍にすることをもち、異次元の金融緩和と言っているが、アメリカの連銀は5倍にしたのだ。

量的緩和政策の縮小であるが、毎月850億ドル、つまり8兆5千億円ずついろいろな資産を購入してきた金額を少し減らして、去年の12月に750億ドルにした。さらに今年の1月は650億ドルにした。このタイミングで、この2月からバーナンキ議長からイエレン、史上初の女性議長に交代したが、これはささやかな変化に過ぎない。つまり今でも毎月650億ドルくらいのペースで、中央銀行の資産は伸び続けている。けれど世界中がこれでどよめいてしまっている。

●通貨が売られている脆弱な5か国

今、国際金融の世界で「Fragile

5」(フラジャイル・ファイブ)という言葉が出ている。文字通り「脆弱な5か国」である。

ブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカ。このへんの国の通貨が1月末から売られており、各国が防衛している。

どうしてそんなことが起きているのか。アメリカの金融緩和が止まってしまう。そうすると今までアメリカから潤沢にきていたマネーが干上がってしまうのではないかと。それがあるので、大きな影響が出ている。

●安倍内閣「黄金の3年間」2年目の課題

今年は安倍内閣にとり、「黄金の3年間」といわれている選挙がない3年間のちょうど2年目にあたる。東京都知事選はあったが、予想された結末に落ち着いたので、当分、安定した政治が続くと思われる。

そのなかで、消費税の問題や、新興国問題の影響が出るかどうか、このへんが注目点になってくる。

国内経済では、電力安定の問題や観光立国といった課題がある。あとは日中関係、日韓関係の問題等が、これからどうやって改善していくのか、このへんも注目が必要だ。



第21回 北陸地域懇話会



2月19日(水)、ホテルフジタ福井で、第21回 北陸地域懇話会を開催した。国土交通省からは、野田北陸地方整備局長、和迩北陸信越運輸局長をはじめ16名、北陸経済連合会からは永原会長をはじめ28名が出席した。

国土交通省から、北陸の地域づくり、近畿の地域づくり、北陸の運輸・観光の取り組み状況について報告を行った。

北経連からは、山崎常任理事から「社会インフラ整備について」、桑名常任理事から「広域観光推進について」の活動報告があり、その後、自由懇談を行った。

また、懇話会終了後、懇親パーティーが行われ、川田副会長が挨拶をされた。



永原会長



山崎常任理事



桑名常任理事

【会員からの主な意見】

- ・ 経済波及効果を大きくするためや、北陸の一体的な発展のため、大幅な工期短縮による北陸新幹線の敦賀までの早期開業を望む。
- ・ 過去のインフラ整備事業により、大きな被害となっていない災害があるが、多くの国民の知るところとなっていない。国土強靱化法案が成立したことを契機に、インフラ整備の意義を国民にアピールすべきである。



齊藤常任理事

- ・ 高規格幹線道路について、国土強靱化の政策が進められようとしていることから、早急にミッシングリンクの解消や物流機能向上の観点からも全線整備されることを要望したい。
- ・ 太平洋側の代替補完機能を確保する観点から、北陸の日本海側拠点港の整備促進を要望したい。
- ・ 新幹線駅へのアクセス、新幹線新駅と在来線とのアクセス、北陸各地への二次交通について、早急に整備することが重要である。



作本理事



竹内理事



針山理事



上村理事



田中理事



川田副会長

第20回 中部・近畿経済産業局との懇談会



3月3日(月)、ホテルグランテラス富山で、第20回 中部・近畿経済産業局との懇談会を開催した。中部経済産業局からは山本局長、北谷北陸支局長ら6名、近畿経済産業局からは森口地域経済部次長、北経連からは永原会長、犬島副会長ら約30名が出席、またオブザーバーとして富山県、石川県の商工労働部、産業労働部からも参加があった。

永原会長は冒頭の挨拶で、「安全が確認された原子力発電所の再稼働は必要である」とし、現実的かつ戦略的なエネルギー政策の再構築を求めたほか、北陸新幹線の金沢開業を契機とした北陸の産業発展について述べた。

山本局長、北谷支局長、森口次長の挨拶に引き続いて、水口常任理事から、北陸ライフサイエンスクラスター事業への支援、マッチング事業やコンバートEVなどの「産業振興」について、杉野理事から、企業の国際化に向けた勉強会・セミナーの開催や北陸企業の関心が高いASEAN諸国に対する調査・研究などの「国際経済交流の推進」についての活動報告があり、その後、自由懇談を行った。



水口常任理事



永原会長



杉野常任理事



朝日常任理事



稲垣常任理事



作本理事

【会員からの主な意見】

- ・ 中小企業を中心に日本のものづくりを支えてきた北陸地域にとって、産学金官連携によるイノベーション創出は将来の成長に重要。
- ・ 企業が危機感を感じているのは現場力。企業がリストラを重ねてきた中で、現場力の疲弊が問題であり、政策の中に現場力の再構築を取り込んでもらいたい。
- ・ 北陸地域の社会インフラ整備も進みつつあるが、PM2.5の飛来など課題も多い中、企業立地促進に向け取り組んでほしい。
- ・ 第14回会議北陸・韓国経済交流会議では、今後お互いをパートナーとして尊重することを確認した。引き続き、経済産業局と連携し、継続したい。
- ・ ASEAN 3 か国の視察では、日本からの積極的投資を希望していることや6億人のASEAN市場は将来的に大きな魅力があることなどを感じた。東アジア諸国との経済交流についてアジア全体の視点で取り組むべき。
- ・ 事業活動の急速なグローバル化が進み、企業においては、国際的に活躍できる人材の確保が重要。「グローバル人材の育成」「外国人留学生の活用」などの取り組みが重要。
- ・ 競争力がありながらブランド力に劣る中小企業も多い。BuyLocal、地域調達にもっと重きを置いてもらいたい。
- ・ 消費税増税の問題は価格転嫁ができないこと。商工会の転嫁指導員と国の転嫁対策調査官（転嫁Gメン）と連携を深め、情報共有が可能となることを期待。



松原理事



森理事



川村常任理事



新木特別顧問



犬島副会長



石澤常任理事

北陸フォーラムの開催



2月3日(月)、東京のホテルニューオータニで、第3回「北陸フォーラム」を開催し、講演会に1,000名、懇親会に1,300名が参加した。

平成26年度末の北陸新幹線金沢開業に向け、首都圏の企業経営層や観光関係者等を招待し、北陸の地理的利便性や北陸への企業立地、北陸の優れた観光資源を広く紹介し、北陸地域のプレゼンス向上と産業振興・広域観光推進に寄与することを目的に開催した。

講演会では、医学博士の林 成之氏が、「勝負に強いリーダーになる脳の仕組み～何歳になっても才能を発揮する脳の科学～」と題し講演したほか、北陸地域の企業誘致PRのビデオを放映した。

懇親会では、北陸AKB(甘えび・カニ・鯛)をはじめとした北陸の冬の味覚や、「LA BETTOLA da Ochiai」のオーナシェフである落合 務氏の調理による北陸の食材を用いたイタリアン料理、北陸地酒(約60銘柄)を堪能していただいたほか、Café de la Harpによるハープ(日本で唯一福井県にて生産)演奏や、JAZZトランペッター 高澤 綾氏(石川県出身)JAZZクインテットの生ライブもあり、会場内は終始賑わった。



林 成之氏



永原 会長



乾杯 林成之氏



Café de la Harpによるハープ演奏



高澤 綾 JAZZクインテットのライブ



寿司コーナー



落合シェフのブリ大根



北陸の地酒コーナー



温泉女将から北陸PR



北陸新幹線車両模型の展示



富山県 物産コーナー



石川県 物産コーナー



福井県 観光PRコーナー

第2回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会



11月22日(金)、富山第一ホテルで、平成25年度 第2回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会が開催された。

石井富山県知事をはじめ、高橋高岡市長をはじめとする沿線自治体首長、高木富山県商工会議所連合会会長、角崎北経連事務局長など約40名が出席した。

石井知事は挨拶の中で、「開業まで、1年4か月となった。関西からの特急が金沢止まりとなり、代替えとしてシャトルタイプ(つるぎ)が導入されるが、全国初のことであり、私としては、かなり評価している。今のところ、34社から4億円以上の寄付金が集まった。値上げ抑制に活用したい。」と述べた。

協議会事務局から鉄道資産の譲渡や並行在来線への協力などに関して、これまでのJR西日本との交渉経過の説明、並行在来線運営会社より利用見込みや利用促進策の説明があった。

【協議会での主な意見】

- ・ 乗り継ぎの利便性を考えた上で、北陸新幹線のダイヤを早く示して欲しい。
- ・ 県をまたがったの利用があるので、各県の並行在来線の連携をお願いしたい。
- ・ 並行在来線は県民全体で盛り上げなければいけない。支線の乗客でも入りたくなるようなファンクラブにしてほしい。

※前回まで富山県並行在来線利用促進協議会として開催。社名決定により、あいの風とやま鉄道利用促進協議会に名称を変更。

第1回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会



11月26日(火)、石川県地場産業振興センターで、平成25年度 第1回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会が開催された。

谷本石川県知事をはじめ、県内の各自治体首長、深山石川県商工会議所連合会会頭、水野北経連専務理事など約40名が出席した。

事務局より、協議会規約、IRいしかわ鉄道の経緯、現在の状況等について説明があった。

その後、協議会では、利用促進を図るうえで「魅力的な企画切符・商品の展開」「駅及び駅周辺の活用」「地域住民、団体等による支援」「利用環境の整備による利便性の向上」の4テーマについて検討を進めることを決定した。

【協議会での主な意見】

- ・富山県方面との乗り継ぎ利用者が多いので、富山の並行在来線会社との連携が必要。
- ・九州は既に開業しているので、活動状況が参考になると思う。

※平成24年度まで石川県並行在来線対策協議会として開催。並行在来線運営会社が発足し開業が近くなったため、平成25年度より、IRいしかわ鉄道利用促進協議会としてスタート。

総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会



12月12日(木)、金沢都ホテルで、総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会を開催し、北村総合対策委員長、山崎社会基盤整備委員長をはじめ24名の委員が出席した。

両委員長の挨拶の後、「平成25年度事業計画の実施状況・評価および平成26年度事業活動方針(案)」について審議した。

【委員からの主な意見】

- ・北陸新幹線開業の良い面だけでなく、悪い面も捉え対応すべき。
- ・新幹線開業を契機に、太平洋側の企業との取引拡大など産業面での取組みも重要。
- ・北陸デスティネーションキャンペーンについては、民間の意見を大いに取り入れてもらいたい。

次に、「北陸新幹線開業に伴う並行在来線の利用促進策に関する調査」について中間報告した。



北村総合対策委員長



山崎社会基盤整備委員長

第1回 先端技術推進委員会の開催



11月27日(水)、金沢都ホテルで、平成25年度 第1回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ8名の委員が出席した。

今年度事業の実施状況を報告し、次年度事業の方向性について審議した。

【委員からの主な意見】

- ・企業・大学・行政とのネットワーク強化による産学官連携活動を充実すべき。
- ・北陸の企業に、技術や市場の変化を捉える契機となる情報提供活動を、引き続き、進めていくべき。
- ・マンパワー等が限られている中、重点指向による事業の選択・集中を検討すべき。

委員会終了後、「北陸の新産業育成を考えるシンポジウム」を開催。産・学・官の有識者7名に参加いただき、講演とパネルディスカッションを行い、企業・団体から約80名が聴講した。

コーディネーターの金沢大学 山崎光悦副学長は「高機能新素材産業や健康関連産業など、北陸地域が強みを持つ分野に重点を置いた支援が必要。産学金官が連携して、新事業創出に熱意を持つ経営者を支援することが重要。」と総括した。



水口委員長



金沢大学 山崎副学長

第2回 広域観光推進委員会の開催



12月11日(水)、金沢都ホテルで、平成25年度 第2回 広域観光推進委員会を開催し、小田委員長をはじめ10名が出席した。

小田委員長は、「先般、ミシュランと並ぶ世界的な旅行ガイド出版社ロンリープラネットに、最高の旅行先の地域で「北陸」が4位に選ばれるなど、新幹線開業が迫るなかにわかに脚光を浴びつつある。更に今月に入り、走行試験が話題になるなど機運が盛り上がり、いよいよ観光の出番だと感じている。」と挨拶した。

審議に先立ち、JR西日本観光推進室営業課長の川村 聡氏を迎え、「北陸デスティネーションキャンペーンについて」と題し、2015年秋に開催が決定している北陸デスティネーションキャンペーン等についてお話しいただいた。

その後、25年度事業の評価と26年度事業計画(案)について審議した。

【委員からの主な意見】

- ・北陸という地域の名前のブランドがもの凄く高いものだと思う。富山、石川、金沢という県から一歩出て北陸という名称の価値を高めていく必要がある。
- ・新幹線開業にももの凄い期待感がある一方、どんどん東京に取り込まれているのではないかと不安がある。
- ・広域観光を考えつつその中で個性を発揮しなければならない。
- ・相手の心にささるのが何かを考えるのが北経済連合会の役割であろう。



小田委員長

湘南・北陸ウィーク

1) 北陸トレイン「北陸うまいもの号」ー北陸甘いモン・スイーツ列車ー

2月22日(土)、神奈川県江ノ島電鉄の車両を貸切り、北陸トレイン「北陸うまいもの号」ー北陸甘いモン・スイーツ列車ーを開催し、北陸のスイーツを振舞いながら北陸の魅力をPRした。

貸切り電車は、鎌倉ー藤沢駅の約10kmを約1時間10分かけて往復した。鎌倉駅で行われた出発式では、松尾鎌倉市長、鈴木藤沢市長、深谷江ノ島電鉄社長、北陸3県観光連盟専務理事、小田北経連広域観光推進委員長らがテープカットを行った。

電車には、応募で集まった沿線住民ら40人の他、招待者、スタッフほか60名が乗車。石川の吉はしの上生菓子や富山のおわら玉天、福井の羽二重くるみなど10種類のスイーツを抹茶とともに楽しんだ。

車内では、自治体職員等(氷見市、金沢市、福井県観光連盟)によるスイーツの解説や北陸クイズ大会も行われた。

また、23日まで鎌倉駅構内に北陸物産ブースを出展し、北陸の地酒、特産品を即売した。



出発式



列車内



北陸物産ブース

2) 北陸うまいもの号ワークショップの開催

24日から26日は、神奈川県藤沢市内のパスタ専門店で、「北陸うまいもの号ワークショップ」と題し、美と健康に関心をお持ちの女性向けに特別イベントを開催した。その中で、24日は石黒種麴店（富山県南砺市）の石黒八郎氏が「麴が決め手、中から美しく」、25日には七尾市昆布海産物處「しら井」の白井洋子氏が「美しさは海藻がつくる」、同日夜の部には、元星陵大学講師の谷本 互氏が、「健康・美容にも良い福井の酒と発酵食」、26日には料理研究家の緋宮葉那氏が、映画「武士の献立」を例にとって北陸の食文化の豊かさをアピールするなど様々な専門的な立場からトークショーを行った。

参加者の9割を女性が占め、江ノ電沿線以外にも横浜、茅ヶ崎、大和市などからの参加があり、北陸の食・スイーツを堪能しながら講話を楽しんだ。



白井洋子氏



谷本 互氏



緋宮葉那氏



石黒八郎氏

第14回 北陸(日本)・韓国 経済交流会議

11月20日(水)～21日(木)、第14回 北陸(日本)・韓国経済交流会議を開催した。同会議は、北陸と韓国が共に経済発展を図っていくためのパートナーシップ構築および地域間交流の促進を目的に、毎年交互に開催している。

概要

- 開催日：平成25年11月20日(水)～21日(木)
- 開催場所：大邱グランドホテル(大邱市寿城区泛魚洞563-1)
- 参加者：日本側 50名(企業 17社)
韓国側 70名(企業 12社) 計 120名
- プログラム：全体会議、機械・ロボット産業専門分科会、複合医療専門分科会、日韓共同調査に関する覚書調印式、産業施設等視察

《主な参加者》

- 北陸(日本)側**：中部経済産業局、富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会、
富山県商工会議所連合会、石川県商工会議所連合会、福井県商工会議所連合会、
日本貿易振興機構(JETRO)、(一財)日韓産業技術協力財団、企業、大学、研究機関
など
- 韓国側**：産業通商資源部、大邱広域市、(社)韓日経済協会、(財)韓日産業技術協力財団、
経済団体、企業、大学、研究機関 など

第14回会議の特徴

●専門分科会の充実

第11回からの形式を踏襲し、実務担当者レベルによる専門分科会を実施。今回は両国ともに関心の高い「機械・ロボット」「複合医療」の2つをテーマに選定。

●日韓共同調査に関する覚書調印

2012年福井で開催された会議で協議された内容を踏まえ、会議に先立ち、11月20日(水)に、日韓で共同調査を実施する覚書の調印式を開催。

●大邱へ進出している北陸企業および「大邱国際機械産業展」の視察

本会議の開催地である大邱広域市へ進出している北陸企業(中村留精密工業(株)、日華化学(株))の現地工場視察を実施。また、本会議と同時期に開催された「大邱国際機械産業展」を視察。北陸企業と、韓国企業との個別面談も行われた。

1. 産業施設等視察

◇日時：平成25年11月20日(水)

◇参加者：北陸側 43名

韓国側 10名

◇行程：

8:50-9:30 KNT(株) (中村留精密工業)…視察

9:30-9:50 大邱慶北産業団地視察

…バスの中より説明

10:20-11:00 大邱国家産業団地……………視察

11:40-12:20 NICCA KOREA(日華化学)…視察

12:30-13:30 昼食 (SAINT WESTERN HOTEL)

14:00-16:30 大邱国際機械産業展……………視察

◇概要：

北陸(日本)・韓国経済交流会議では、開催地に関する理解を深めるべく、毎回産業施設や文化施設の視察を実施している。第14回会議では、大邱広域市に進出している北陸企業を訪問。2012年に同市に進出したKNT(株)では、進出後の現況に関する説明を受けたのち、工場での工作機械製造現場を見学。1971年に同市に進出したNICCA KOREAでは、同社の事業説明を受けたのち、界面活性剤の製造施設を見学した。

また、会議と同時期に開催されていた「大邱国際機械産業展」を視察。同会場においては、北陸からの参加者と韓国企業との個別マッチングも実施した。



KNT(株)



NICCA KOREA

2. 日韓共同調査に関する覚書調印式

◇日時：平成25年11月20日(水) 17:15~17:30

◇場所：大邱グランドホテル 2F DYNASTY B

◇出席者：北陸側 10名(事務局)

韓国側 7名(韓日経済協会)

◇概要：

第13回会議で協議された内容を踏まえ、会議に先立ち、日韓共同調査に関する覚書の調印式が行われた。

◇覚書名：日韓共同調査に関する覚書

◇調印者：北陸経済連合会 国際交流推進委員会 江守 康昌 委員長
(一財)北陸経済研究所 川田 文人 理事長
(社)韓日経済協会 李 鐘允 副会長



◇内 容：

- ・北陸3県（富山、石川、福井）と韓国の4地域（大邱、蔚山、江原、慶北）間での 地域間連携を強化し、両地域の経済発展に役立てることを目的とする。
- ・両地域の地域特性、産業特性、企業NEEDSなどの分析、日韓連携の成功事例調査、業種別連携可能性調査、連携強化に必要な施策（アクションプラン）作成、新たな連携具体案の作成を行う。
- ・本調査内容は来年度石川県で開催される第15回 北陸(日本)・韓国経済交流会議で発表する。

3. 歓迎交流会

◇日 時：平成25年11月20日(水) 18:00～20:00

◇場 所：大邱グランドホテル 2F DYNASTY A

◇出席者：北陸の自治体・経済団体・企業等、
韓国の自治体・経済団体・企業等
進行次第（逐次通訳）

◇司 会：裴 泳哲（大邱広域市 課長）

◇開 会：

歓迎挨拶：金 延昶（大邱広域市 経済副市長）

来賓挨拶：永原 功（北陸経済連合会・北陸AJEC 会長）

挨拶及び乾杯の発声：李 誠浩（産業通商資源部 審議官）

◇概 要：

本会議の歓迎レセプションであり、韓国側（大邱広域市）が主催した。金 延昶 大邱広域市 経済副市長、永原 功 北陸経済連合会 会長の挨拶後、記念品を交換した。李 誠浩 産業通商資源部 審議官の乾杯の発声の後、懇談が行われ両国の出席者は交流を深めた。



4. 全体会議

◇日 時：平成25年11月21日(木) 9:00～10:30

◇場 所：大邱グランドホテル 2F DYNASTY A

◇出席者：北陸の自治体・経済団体・企業等、
韓国の自治体・経済団体・企業等

◇概 要：

両国・地域産業政策、連携の具体的事例、両国間の経済関係などを発表。

日本側からは中部経済産業局、日華化学が発表、韓国側からは大邱広域市、大成ハイテックが発表を行った。

開会に際し、永原会長は「現在の日韓関係は政治的には難しい局面にある。このような時こそ、経済的な連携の強化が必要である。2012年北陸3県の港湾からの輸出入額は韓国が第1位となった。北陸と韓国の関係は我々が思っている以上に緊密である。北陸にとり、韓国は最も近い隣国であり、未来とともに切り開いていくべき重要なパートナーである。」と挨拶。李 鐘允 韓日経済協会 副会長は「米国



にはNAFTA、欧州ではEUという地域連合体がある。東アジアにも地域連合体が必要で、日韓が中心となり創りあげて行くことが肝要である。日韓は政治が不安定だが、両地域が心を開き、未来志向の交流を考えていくべきである。」と挨拶した。また、李 誠浩 産業通商資源部 審議官は「北陸（日本）・韓国経済交流会議が14年目の開催を迎えたことには地域間交流の意味で大きな意義があり、大変素晴らしいことである。両地域が創造的イノベーションをベースにした一層の経済連携を進められることを期待している。」と祝辞を述べた。

5. 機械・ロボット産業専門分科会

◇日 時：平成25年11月21日（木）

10:50～12:40（第1部）

14:00～15:00（第2部）

◇場 所：大邱グランドホテル 2F DYNASTY A

◇出席者：北陸の自治体・経済団体・企業等、
韓国の自治体・経済団体・企業等

◇概 要：

同分科会は今回が初のテーマ。

北陸の工作機械メーカーに採用される為の韓国製機械部品の品質について、最新の光造形3Dプリンターの紹介、大学でのロボット分野における人材育成の取組みなどを紹介。

その後、発表内容に関する質疑応答が行われた。



6. 複合医療専門分科会

◇日 時：平成25年11月21日（木）

10:50～12:40（第1部）

14:00～15:00（第2部）

◇場 所：大邱グランドホテル 5F PLAZA

◇出席者：北陸の自治体・経済団体・企業等、
韓国の自治体・経済団体・企業等

◇概 要：

第11回 会議（富山）で開催した薬業分科会から

4回連続の開催。漢方と韓方医薬の連携、医療観光における両国連携、両国共通の課題である高齢化社会にリハビリテーションを中核とした対応策や、北陸地域でのライフサイエンスクラスターの取組などを紹介。その後、発表内容に関する質疑応答が行われた。

なお、北陸ライフサイエンスクラスターが、韓国大邱広域市、原州医療機器テクノバレーとの連携について、具体的に協議することとなった。



第5回 Otagai Conclave (地域キーパーソン会議) in 北陸



2月20日(木)、金沢ニューグランドホテルで、Otagai Conclave (地域キーパーソン会議) in 北陸を開催し、タイから8名、北陸以外から54名、総勢130名が参加した。

同会議は、北陸とタイとの経済交流のあり方を考え、今後の連携について議論する場であり、国際協力機構 (JICA) の支援のもと、昨年6月から開かれ、今回で5回目となる。

第一部では、製造業における連携をテーマに、メカトロ・アソシエーツ (小松市) の酒井良明社長が北陸企業の進出事例を発表。産学官による、漢方薬をはじめとする医療分野での連携について、北陸ライフサイエンスクラスターの福井幸博推進室長が説明を行った。

タイ工業省振興局のパサコン部長は「タイはASEANの交通の要衝であり、タイ進出によりASEAN全域を市場とすることが可能で、北陸企業とのさらなる連携を期待する」と述べた。

第二部では、観光連携をテーマに、タイ政府のチュウイット観光戦略局長の基調講演後、小田広域観光推進委員長や庄田金沢ホテル懇話会会長らが北陸の観光への取り組みを発表した。

会議後、同会場にて懇親会が開催され、今後の北陸とタイの連携に向け懇親を深めた。

イノベーション推進事業部だより

◇高信頼システム情報交換会・北陸

【平成25年度 第3回 情報交換会】

12月11日(水)、石川県政記念しいのき迎賓館で、「スマートシステムの展望と期待される人材像」シンポジウム(北陸先端科学技術大学院大学・金沢工業大学主催)を開催し、北経連の会員ほか約110名が参加した。



北陸先端科学技術大学院大学 丹教授

北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 丹 康雄教授、東京工業大学大学院 理工学研究科 國枝博昭教授、(株)富士通北陸システムズ 大森 洋嗣社長から、家庭や産業のスマートシステムを構成するIT技術、スマートフォンを利用したユーザー認証システム、イノベーションに取り組み人材の育成について、それぞれ講演いただき、活発な意見交換を行った。

【平成25年度 第4回 情報交換会】

2月14日(金)、石川県地場産業振興センターで、「セキュアなITが創る つながる新産業創出セミナー」(経済産業省 中部経済産業局主催)を開催し、北経連の会員ほか約90名が参加した。

富士通、日本IBM、小松製作所、インテック等の講師が、ライフケア領域におけるIT利活用や産業分野の情報セキュリティをテーマに講演した後、産学4名のパネラーによるパネルディスカッションを開催し、ネットワーク社会におけるセキュリティのあり方について、意見交換を行った。



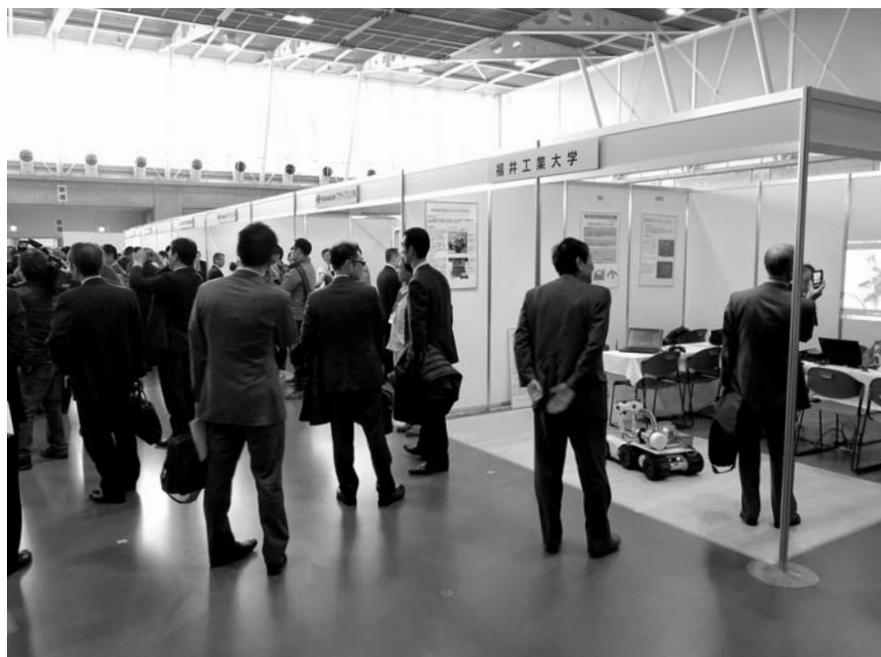
◇次世代ロボット関係

【次世代ロボット研究会・北陸】

1月24日(金)、敦賀市で開催された「災害対応ロボット技術交流会」(福井県主催)に、研究会メンバーおよび北経連会員約30名が参加した。

経済産業省 須藤 治産業機械課長の国のロボット開発支援策に関する講演などを聴講するとともに、25の企業、大学、研究機関による災害対応ロボットの実機展示や原子力発電所の現場で用いられている遠隔操作ロボットの実演を見学した。

各展示ブースでは、ロボットの開発技術者や大学研究者と活発な意見交換を行った。



遠隔操作ロボットの実演

会員サービスの向上にむけて

当会では、会員の皆様方からのご意見、ご要望をお伺いし、日頃の活動に反映させたいと考えております。

当会が皆様方にとって、より有意義な場となるよう、取り組んでまいりますので、今後ともご協力をお願いいたします。

以下、最近の取り組み内容について紹介いたします。

◎講演講師の選定について

(要望)

会員懇談会の際にご記入いただいたアンケートにおいて、文化、政治経済の分野からの講師選定の希望が多く寄せられた。

(今後の対応)

次回、定期総会 特別講演においては、会員の皆様のご意見を参考に、作家の曾野綾子さまの講演を予定しております。

◎訃報の掲載について

北陸経済連合会において、ご尽力いただいた方のご冥福をお祈りするとともに、その功績に感謝の意を込め訃報を掲載させていただきます。

その他、ご意見、ご要望をお聞かせください。

— その他、ご意見・ご要望をお聞かせください。 —

【担当】 北陸経済連合会 大嶋
TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127
E-mail : ooshima@hokkeiren.gr.jp

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				大型小売店販売額				乗用車新車登録・届出台数			
	平成22年 = 100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地域	全 国		北 陸		全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	指 数	前期比	指 数	前期比	金 額	前年比	金 額	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
平成25年	97.0	99.2	p110.4	p104.9	197,768	99.6	p358,509	p98.6	4,555,525	99.8	136,739	99.1
25年1月	94.1	99.4	102.6	97.8	16,872	96.5	32,961	95.1	331,462	92.7	8,078	96.5
2月	94.9	100.9	105.6	102.9	14,239	96.3	26,827	96.1	412,332	91.9	12,862	95.9
3月	95.0	100.1	109.6	103.8	16,598	102.5	29,369	100.0	569,718	89.0	22,156	89.2
4月	95.9	100.9	109.7	100.1	15,508	97.7	28,140	97.5	308,357	100.8	9,166	98.3
5月	97.7	101.9	112.1	102.2	15,889	99.6	28,590	97.5	308,020	91.2	8,802	86.0
6月	94.7	96.9	110.2	98.3	16,385	103.5	29,763	101.9	378,289	87.5	10,903	81.2
7月	97.9	103.4	113.1	102.6	17,127	98.4	30,310	97.7	401,356	90.2	11,697	88.9
8月	97.0	99.1	110.7	97.9	15,823	99.9	29,932	98.1	310,345	98.4	8,766	95.3
9月	98.3	101.3	113.9	102.9	15,059	100.7	27,041	99.9	445,472	118.1	13,060	117.8
10月	99.3	101.0	113.5	99.6	15,911	99.9	28,326	100.4	353,733	118.4	10,338	120.7
11月	99.2	99.9	109.7	96.7	16,963	100.6	30,367	100.7	377,955	116.7	11,081	121.8
12月	100.1	100.9	113.7	103.6	21,394	100.1	p36,882	p99.2	358,486	126.4	9,830	136.4
26年1月	p104.1	p104.0	—	—	p17,135	p100.1	—	—	—	—	—	—
資 料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)				
	千戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成22年 = 100				
地域	全 国		北 陸		全 国	北 陸	全 国		金 沢 市		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	倍 率	倍 率	指 数	前年比	指 数	前年比	
平成24年度	893,002	106.2	15,680	98.3	0.82	—	99.7	100.0	98.6	99.3	
平成25年度	—	—	—	—	—	—	100.0	100.4	98.6	100.0	
25年1月	69	105.0	1,073	125.4	0.85	1.03	99.3	99.7	97.8	99.0	
2月	69	103.0	1,130	123.0	0.85	1.04	99.2	99.3	97.8	99.2	
3月	71	107.3	1,383	125.6	0.86	1.05	99.4	99.1	98.0	98.9	
4月	78	105.8	1,548	130.4	0.89	1.08	99.7	99.3	98.5	99.0	
5月	80	114.5	1,452	98.6	0.90	1.14	99.8	99.7	98.5	99.5	
6月	84	115.3	1,719	142.9	0.92	1.16	99.8	100.2	98.6	99.9	
7月	85	112.4	1,396	102.4	0.94	1.19	100.0	100.7	98.3	100.2	
8月	84	108.8	1,604	124.2	0.95	1.19	100.3	100.9	98.8	100.5	
9月	89	119.4	1,671	119.8	0.95	1.21	100.6	101.1	98.9	100.5	
10月	90	107.1	2,079	143.3	0.98	1.23	100.7	101.1	99.2	100.9	
11月	91	114.1	1,810	124.7	1.00	1.27	100.8	101.5	99.2	101.1	
12月	90	118.0	1,545	120.7	1.03	1.28	100.9	101.6	99.3	101.3	
26年1月	78	112.3	955	89.0	—	—	100.7	101.4	p99.1	p101.4	
資 料	国土交通省				厚生労働省		北陸財務局		総務省		石川県統計課

pは速報値

項目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成25年	10,855	89.6	298	85.2	27,823	72.6	51,489	27.6
25年1月	934	94.9	31	129.1	2,246	64.3	12,042	318.7
2月	916	88.3	22	84.7	1,720	27.3	2,622	48.6
3月	929	80.1	28	75.7	1,591	47.7	2,926	31.9
4月	899	89.6	18	64.3	6,860	299.6	4,640	159.2
5月	1,045	91.1	31	100.0	1,733	61.4	3,918	56.5
6月	897	92.0	32	168.4	3,837	211.2	7,423	168.4
7月	1,025	100.0	31	96.9	1,996	27.6	5,615	70.4
8月	819	84.7	18	60.0	1,663	76.8	1,568	5.8
9月	820	88.1	18	90.0	1,902	108.9	1,894	42.8
10月	959	92.7	23	57.5	1,553	65.0	1,505	15.0
11月	862	89.5	26	76.5	1,379	52.3	5,176	6.0
12月	750	84.3	20	69.0	1,344	64.5	2,160	12.5
26年1月	864	92.6	25	80.7	3,151	140.3	2,471	20.6
資 料	東京商工リサーチ							

北 経 連 日 誌

〔主要行事〕

(11月・12月・1月・2月・3月)

開催日	行 事	場 所
11月20日(水) 21日(木)	北陸(日本)・韓国経済交流会議	韓国・大邱
11月22日(金)	あいの風とやま鉄道利用促進協議会	富山市
11月26日(火)	IRいしかわ鉄道利用促進協議会	金沢市
11月27日(水)	先端技術推進委員会	金沢市
12月9日(月)	会員懇談会	金沢市
12月11日(水)	広域観光推進委員会	金沢市
	高信頼システム情報交換会・北陸	金沢市
12月12日(木)	総合対策委員会・社会基盤整備委員会 合同委員会	金沢市
1月24日(金)	次世代ロボット研究会・北陸	敦賀市
1月31日(金)	新春経済懇談会	金沢市
2月3日(月)	北陸フォーラム	東京都内
2月14日(金)	高信頼システム情報交換会・北陸	金沢市
2月19日(水)	北陸地域懇話会	福井市
2月20日(木)	第5回 Otagai Conclave (地域キーパーソン会議) in 北陸	金沢市
2月22日(土) 28日(金)	湘南・北陸ウイーク	鎌倉市
2月26日(水)	会員懇談会	福井市
2月27日(水)	北陸地域懇話会	金沢市
3月3日(月)	中部・近畿経済産業局との懇談会	富山市

訃 報

■ 植出 耕一 氏〈富山県信用保証協会 会長〉が、平成26年1月8日に逝去されました。

植出氏は、平成25年4月より北経連の監事を務められました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

■ 澁谷 亮治 氏〈澁谷工業(株) 取締役相談役〉が、平成26年2月5日に逝去されました。

澁谷氏は、昭和60年5月より北経連の理事、平成7年5月からは常任理事を務められました。また、産業開発委員会（平成21年より先端技術推進委員会）では平成5年から平成17年まで委員長を務められ、平成18年からは委員を務められました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

■ 戸田 清一 氏〈三協アルミニウム工業(株) 取締役社長〔現 三協立山(株)〕〉が、平成26年2月12日に逝去されました。

戸田氏は、平成元年より平成9年まで北経連の理事を務められました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

会 員 異 動

(敬称略)

社名・団体名変更

新

株式会社NTTフィールドテクノ北陸支店
三菱日立パワーシステムズ株式会社

旧

株式会社ホームテクノ北陸支店
(三菱重工業(株)と(株)日立製作所の新会社設立)

代表者名変更

ANAクラウンプラザホテル金沢

総支配人

新

小杉 真澄

総支配人

旧

中島 賢一

代表者役職名変更

中日本高速株式会社金沢支社

執行役員
金沢支社長

新

源 島 良 一

金沢支社長

旧

源 島 良 一

新規会員ご紹介のお願い

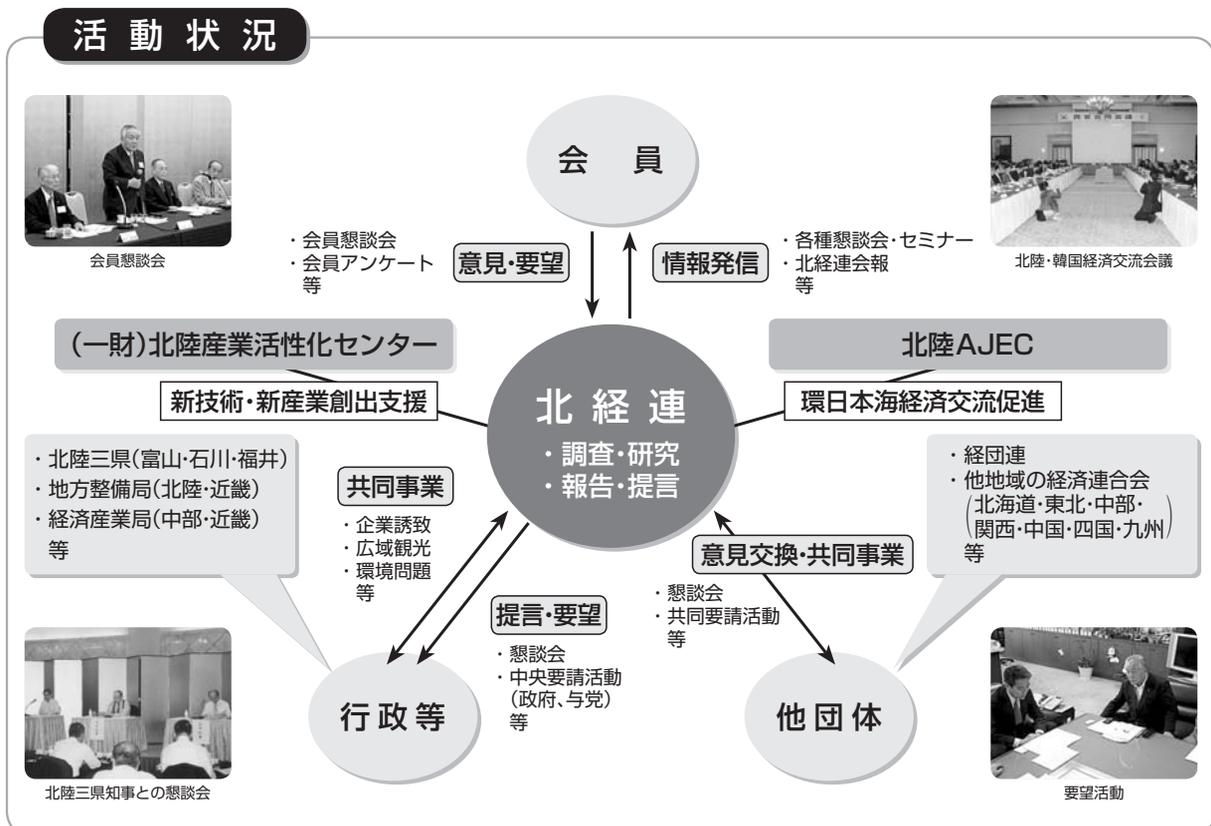
「自然と都市機能とが共生する、
世界に開かれた産業・文化・交流の拠点
“北陸”」の実現を目指す“北経連”への
新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、環日本海経済交流の促進、産業の振興支援、地方分権の推進等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15
北国ビルディング4階
TEL 076-232-0472
FAX 076-262-8127
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所

〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-8-1
(北陸電力(株)東京支社内)
TEL 03-3502-0471
FAX 03-3502-0460



編集後記

今年、北陸地方にしては例年に比べ積雪が少なく、過ごしやすかったと思えますがいかがでしたでしょうか。

通勤時も交通機関が遅れることはあまりなく、懇談会等開催の日も比較的好天気の良い日で、足元が軽く助かりました。

これから暖かな春に向かいます。

日本気象協会の桜の開花予想によると、北陸地方は4月4日頃から9日に咲き始めるそうです。お花見が楽しみです。

ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいつでも次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2丁目2番15号
北国ビルディング4階
TEL: 076-232-0472
FAX: 076-262-8127
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

目指すべき北陸像

自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点



で結ぶ北陸のきずな



Hokuriku

Uniqueness and Unity Hokuriku

北陸3県がそれぞれ持つ個性、多様性を大切にしながら、
北陸が一つのまとまりとして、
東アジアの経済発展とともに成長していくというメッセージ

U
（「ゆ」・「ゆう」）
のイメージ

- 湯（温泉）
- 裕（豊かさ、生活環境の良さ）
- 優（優雅、優美等）
- 遊（あそび）
- 雄（雄大な自然）
- 友（親みやすい、加賀友禅等の伝統）
- 悠（ゆったり）
- 勇（勇敢なチャレンジ）
- 夕（夕日の美しさ）
- YOU（あなたへ）